



第6回山口市総合計画策定協議会 説明資料



【目 次】

I 第5回山口市総合計画策定協議会以降の状況

- 1 第5回策定協議会（9/1）における御意見等・・・1
- 2 後期基本計画策定に関する山口市議会一般質問
（令和4年第3回定例会）・・・2
- 3 市民参画による策定体制の状況
 - （1）「共につくる未来懇話会」の実施状況
 - ① 職員による未来懇話会の開催・・・7
 - ② 市長による未来懇話会の開催・・・8
 - （2）市民意識調査の実施・・・9

II まちづくりの状況

- 1 「教育・文化・スポーツ」分野
 - （1）政策の位置づけ・・・11
 - （2）施策体系・・・12
 - （3）各施策の成果指標の状況・・・13
 - （4）教育環境の充実と整備
 - ① これまでの取組・・・17
 - ② 児童数等・・・18
 - ③ 部活動の地域移行・・・20
 - ④ いじめ・不登校・・・21
 - （5）生涯学習・社会教育の推進・・・22
 - （6）文化・芸術・歴史の継承と創造
 - ① これまでの取組・・・23
 - ② 山口市民会館・・・24

- （7）スポーツ活動の充実
 - ① これまでの取組・・・25
 - ② プロスポーツチームと連携した取組・・・26
- （8）国際化・多文化共生の推進
 - ① 国際交流・・・27
 - ② 多文化共生・・・28
- 2 「産業・観光」分野
 - （1）施策体系・・・29
 - （2）各施策の成果指標の状況・・・30
 - （3）豊かな地域資源を生かした
観光のまちづくり・・・34
 - （4）商工業等の振興、就労環境の充実・・・35
 - （5）女性活躍の推進
 - ① M字カーブの解消と
男女別雇用形態の推移・・・36
 - ② 扶養の壁・・・37
 - ③ 男女別の育児休業取得率・・・38
 - （6）農林水産業の振興
 - ① 経営耕地面積・・・39
 - ② 畜産飼育頭数・・・40
 - ③ これまでの取組・・・41
 - ④ みどりの食料システム戦略・・・44

III 今後の予定

- 1 策定協議会の今後の予定（案）・・・46
- 2 後期基本計画策定のスケジュール・・・47

I 第5回山口市総合計画策定協議会以降の状況

1 第5回策定協議会（9/1）における御意見等

- 防災の取組を進めることで、人と人とのつながりの強化や福祉の充実、多様性への対応などのまちづくりにつなげていく、「防災でまちづくり」の方向性は重要だと思う。あわせて、気候変動への対応を進めていくことも、防災にもつながり、まちづくりにもつながるのではないかなと思う。
- 定例的な防災訓練については、マンネリ化する恐れもあることから、学校や地域と一体となった実施や、いつもの訓練と違うアナウンスを行うなどの、仕掛けづくりが必要ではないかなと思う。
- 本市の公営住宅については、居住誘導区域外に立地している割合が高く、今後は、居住誘導区域内に可能な限り集約化していく必要があると思う。
- 公営住宅などの公的支援のある住宅供給について、今後の人口減少を踏まえると、全てを公共で担うのではなく、民間の力も借りながら確保していくことも必要と思う。
- 公営住宅を考える際には、所得階層や年齢など、ある一定の層を集めるのではなく、多様な人のための多様な住宅づくりを目指すべきではないかなと思う。
- 持続可能な公共交通を考える上では、都市計画との連携が重要と思う。自治体は、地域公共交通のプロデューサーとして、交通関連事業者との更なる連携強化が必要と思う。
- サブスクリプション(定額制サービス)の導入やMaaSの構築は、公共交通の利用促進につながる可能性があると思う。また、地方都市では特に、快適な待機空間・乗り換え機能としての「結節点」の環境整備が重要と思う。
- 中山間地域における移動手段の確保として、小型EVのシェアリングや、生活拠点を中心としたエリアに限定した定額の乗り合いタクシーの運用なども有効ではないかなと思う。
- 乗合いサービスについては、中山間地域を始め、山口県では有効な手段ではないかなと思う。その際、運転士と車両の品質の確保を図る必要があるのではないかなと思う。

2 後期基本計画策定に関する山口市議会一般質問（令和4年第3回定例会）

質問 1

これから後期基本計画の具体的な策定段階に移っていくものと認識しているが、施策の方向性やプロジェクトの方向性について、現時点の考えを伺う。

答弁 1

人口動態の現状に基づく課題として、農山村エリアにおける人口減少、20代前半の若者の大都市圏への転出超過の抑制、少子高齢化の進展を課題として整理しています。同時に、政策グループごとの課題整理の主なものとして、「子育て・健康福祉」では、子育て中の女性が活躍しやすい環境づくりや子どもに関する相談支援機能の充実、高齢者・障がい者の社会参加の更なる促進、「教育・文化・スポーツ」では、農山村エリアにおける児童や生徒数が急激に減少している小中学校の集団教育や公立中学校の部活動の地域移行、「安全安心・環境・都市」では、激甚化する自然災害への対応や公共交通の維持確保、空き家の増加や老朽化する市営住宅への対応、「産業・観光」では、農林水産業の担い手不足や中小企業への支援、インバウンドの増加を見据えた対応、「協働・行政」では、地域づくりの担い手不足や公有地等の有効活用などを課題として整理しています。

こうした課題整理や施策の方向性の検討を進めております中、後期基本計画では、新市における一連の社会基盤整備に係る重点プロジェクトの加速化と同時に、人間中心の地域社会の構築に向けて必要となる人材育成や社会基盤整備を進め、次なる第三次総合計画における本市のまちづくりへの橋渡しとなるプロジェクト展開を検討する必要があると考えています。

現時点におけるプロジェクトの方向性として、6つの領域におけるプロジェクトの検討を考えています。

1点目の「子ども・子育て」では、子育て世代から選ばれるまちづくり、安心の子育て環境の整備として、子ども発達支援の更なる充実や、相談支援機能の連携強化・ワンストップ化などを検討しています。

2点目の「若者活躍と雇用創出」では、大都市圏への若者の転出超過の抑制に向けて、市内大学生等の県内就職につながる取組や若者活躍の場づくりなどを検討し、3点目の「農山村づくりと21地域づくり」では、農山村エリアの転出超過ゼロを目指し、農山村エリアへの重点的な支援制度や、居住誘導の在り方の検討、地域経済活性化に向けた取組、地域交流センターを中心とした日常生活圏の維持・確保につながる取組を検討しています。

4点目の「元気な県都づくり」では、新本庁舎の整備や周辺整備、中心市街地活性化基本計画の推進と次期計画の策定検討、湯田温泉における都市基盤整備や（仮称）湯田温泉パーク整備、新山口駅周辺を中心とした広域交通結節機能の更なる発揮に向けた取組とともに、観光・文化・スポーツの地域資源を活用した更なる交流創出に向けて、2025年の大阪・関西万博の開催を契機とした、デスティネーションキャンペーンやMICE等の誘致推進、インバウンドの戦略的な回復、市民の文化創造活動の場づくりなどの取組を検討しています。

5点目の「人生100年時代の健康長寿」では、あらゆる世代が生涯にわたって元気で健康に暮らせるまちづくりに向けて、包括的支援体制の構築や、大学等と連携した学びのまちづくりなどの取組を検討し、6点目の「持続可能な未来都市づくり」では、スマートシティや地域脱炭素、デジタル行政の取組の加速化などともに、県農業試験場等や山口県立大学南キャンパスの跡地活用を始め、公有地等を活用した地域活性化などの取組を検討しています。

質問 2

農山村と都市の共存共栄についての基本的な考え方や方向性や、これまでの施策展開や成果を踏まえた2周目の21地域づくりについて、とりわけ農山村エリアにおける地域拠点づくりや地域づくりについて伺う。

答弁 2

農山村エリアの現状として、過疎地域に指定されている阿東、徳地、秋穂地域の3つの地域に加え、仁保、小鯖、陶、名田島、秋穂二島、鑄銭司地域の6つの地域においても、国が過疎地域の要件として定める人口減少率と同様の人口減少となっている状況が明らかとなっています。

こうした人口減少が進む農山村エリアが、将来に渡って存続し、豊かな自然や美しい景観、多彩な農林水産物、固有の歴史・文化などの地域資源を、確実に次世代に継承していくためにも、農山村の活性化や課題への対応を図るための取組を、後期基本計画において加速化する必要があると考えています。

従来からも、農山村エリアを始めとした21地域づくりにおいては、地域づくり協議会の立ち上げ、地域づくり計画の作成や地域づくり交付金の活用を通じた地域活性化の取組、各地域における地域づくりや地域防災の拠点としての地域交流センターの建替整備や機能強化など、いわば1周目の地域づくりを進めてきました。

しかしながら、農山村エリアを中心とした人口減少の急激な進展に伴うかたちで山積する地域課題、例えば、地域コミュニティの維持や、医療・介護、地域防災、教育、交通などの日常生活に必要な機能の維持、空き家の増加などの生活環境の悪化への対応、農山村エリアの基幹産業である農林水産業における担い手や後継者不足、耕作放棄地の増加など、こうした課題に対する更なる対応を進めていく必要があります。

こうした更なる対応、いわば2周目の地域づくりに向けましては、現在、「日常生活圏の維持・確保」、「定住環境の確保」、「地域経済の活性化」の3つの基本的な考え方のもとで検討を進めています。

まず、「日常生活圏の維持・確保」としましては、農産物直売機能、包括支援機能、子育て支援機能、交通結節機能等を、地域の特性に応じて地域交流センターと複合化するなど、地域交流センターの拠点性を高める方向性で検討しています。

また、「定住環境の確保」では、農山村エリアでの定住の受け皿づくりとして、引き続き、空き家バンクの更なる活用などを進め、同時に、「山口市コンパクトプラスネットワークのまちづくり計画」で、農山村エリアの大部分を、自然環境と共生した土地利用を図るエリアとして位置づけ、都市計画区域内の用途白地地域については、都市機能や市街地の拡散を抑制しつつ、既存のゆとりある居住環境を保全するエリアとして、また都市計画区域外の地域については、豊かな自然環境や営農環境と調和した居住環境を形成するエリアとして、それぞれ整理しております中で、例えば、農業就業者向けや産業団地向けなど、一定の政策目的をもった新たな居住エリアの形成などについても、研究や検討を進めていきたいと考えています。

さらに、「地域経済の活性化」につきまして、これまで、各総合支所エリア単位で「ふるさとにぎわい計画」として進めてきた地域経済活性化の取組を、農山村エリアの9つの地域を対象とした「農山村にぎわい計画」として重点的に展開することを検討しています。

現時点では、こうした考え方のもとでの2周目の21地域づくりの検討を進めております。

質問 3

後期基本計画期間における中心市街地活性化について、特に土地の活用と公共施設の再配置を中心に、現時点での市長の考えを伺う。

答弁 3

後期基本計画の計画期間の早い段階において、エリアマネジメントとしての土地利用や公共施設の再配置の考え方の検討を深めていく必要があると考えています。

現時点での検討すべき方向性については、まず、土地利用について、山口市役所周辺から山口駅までを結ぶ南北の交流軸としてのパークロードから早間田交差点、山口駅通りに至る県道については、本庁舎の供用開始に併せて、一体的な歩行動線を確保するための整備促進を図っていきたいと考えており、同時に、東西の交流軸であるアーケード通りについては、路面美装化や、アーケードの改修なども検討したいと考えています。

また、この南北と東西の十字型の賑わい交流軸を中心にウォーカブルなまちづくりを進め、そして、そのエリアを囲む外周道路の整備等を図るとともに、その外周道路沿いにおける駐車場整備や、駅・バス停機能等の機能強化など、来街者のアクセス性を高める取組を検討したいと考えています。とりわけ、外周道路整備については、中心市街地の東側の整備が急務であると考えており、その整備路線の検討や、整備にあわせた建築物の接道不良の解消を図り、防災機能の向上や、建物更新の促進につなげていきたいと考えています。あわせて、外周道路沿いの機能強化として、例えば、中市第2駐車場の立体駐車場化や山口駅における駅前広場改修、快適な待合空間や乗換空間の整備などの検討や研究に着手していきたいと考えています。

また、中心市街地や周辺地区における公共施設の再配置についても、老朽化した公共施設や都市機能などについて、計画的で効果的な更新が図れるよう、あるいは、新たな課題解決につながるかたちでの検討を開始する必要があると考えております。まず、建築後50年以上が経過し、老朽化やバリアフリー化などの課題を抱えている山口市民会館について、機能更新あるいは建替整備とするのか、その方針検討を急ぐ必要があると考えています。

また、山口市社会福祉協議会や山口市シルバー人材センターが入居する「山口しあわせプラザ」、社会福祉センターしらさぎ会館などについても、老朽化等の課題を抱えており、市役所との連携強化が図られるような計画的な更新について、検討に着手する必要があると考えています。さらに、本市の子育て家庭に対する支援体制として、家庭児童相談室、やまぐち子育て福祉総合センター、やまぐち母子健康サポートセンターは、日常的に連携していますことから、児童福祉法の改正に伴う「こども家庭センター」の設置が令和6年4月から努力義務となる中で、将来的に、更なる機能強化を進める必要性が生じた際には、複合施設化も含めた様々な検討を行う必要があると考えています。

加えて、山口商工会議所におかれましては、昨年8月に本市に対し、中心市街地における賑わい機能、まちなかキャンパス機能、市民会館の移転整備などを要望されています。

こうした点を踏まえながら、中心市街地や周辺地区における公共施設の再配置の検討を進めていきたいと考えており、そのために必要となる種地として、山口駅西側の市有地などを活用していく可能性もあると考えています。

こうした方向性や考え方のもと、中心市街地における今後の土地利用や公共施設の再配置の検討を進めていきたいと考えています。

質問4

広域ネットワークの形成について、現時点において、どのような課題認識と今後の取組の方向性を考えているのか、市長の所見を伺う。

答弁4

本市では、JR山口線の維持・確保や、幹線道路の機能強化を始めとした取組を進めています。

まず、JR山口線の維持・確保について、本年8月26日には、山口県央連携都市圏域の7市町で、山口県に対して、JRローカル線の維持・確保に関する要望書を提出し、JRローカル線の維持・確保に向けたJRとの協議への一体的な参画や、2025年の大阪・関西万博の開催を契機としたデスティネーションキャンペーンの誘致等のJRローカル線を活用した周遊促進や利用促進につながる取組の実施などをお願いしたところです。

また、本市が目指しておりますコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりの実現に向けては、集約した拠点や居住環境を効率的に連絡する公共交通を主体としたネットワークが重要となります中、JR駅を中心としたまちづくりも進めています。まず、新たな検討として、中園町周辺へのJR新駅設置の検討と県への要望を始めています。また、JR山口駅についても、駅前広場のバリアフリー化や、快適な待合・乗換機能の向上を始めとした検討をする必要があると考えています。さらに、JR宮野駅を中心とした日常生活圏の形成を、山口県立大学南キャンパス跡地活用と一体的に検討を進めています。こうした方向性で、まちづくりを進めるとともに、結果として、収益が確保されているJR新山口駅から宮野駅までの区間についても、更なる利用者向上が図れるものと考えております。同時に、宮野駅以北の中山間地域におけるJR山口線の区間では、駅周辺を活用したマルシェ開催などの新たな交流を創出する取組や、駅を中心とした地域づくりの取組を検討していきたいと考えています。

次に、幹線道路の機能強化について、国道9号は、宮野上下田から阿東篠目文珠間において、大雨時の通行規制や、観光シーズンを中心に発生する交通混雑により、地域の安全安心や市民生活、経済活動に大きな支障をきたしておりますことから、大規模災害に備えた国土の強靱化と農山村エリアの活性化に不可欠な地域間交流・連携促進のため、当該区間のバイパス整備の早期事業化を、国や県に要望してきたところです。こうした中、本市では、沿線自治体や経済界と連携し、本年度には早期事業化に向けた期成同盟会を設立したいと考えております。

また、国道2号は、防府市台道から山口市鑄銭司間が2車線区間であるため、朝夕を中心とした渋滞の発生、頻発する交通事故やこれに伴う交通規制等により、企業活動や市民生活に大きな支障をきたしており、当該区間には、歩道が未設置の箇所もあります。こうした中で、本年7月26日に、「国道2号整備促進総決起集会」を開催し、当該区間における4車線化と歩道設置の早期事業化に向けて、引き続き、国や県に要望していきたいと考えています。

さらに、山口宇部道路は、朝田ICから嘉川ICの区間が2車線であることから、当該区間の4車線化の早期事業化を、引き続き、県に要望していきたいと考えています。

加えて、都市核へのアクセス性の向上を図る道路ネットワークとして、湯田地域の都市計画道路一本松朝倉線、大内地域の宮島町間田線、人口増加が急速に進む嘉川地域を始めとした地域の生活道路等の整備も、進めていく必要があると考えています。

質問 5

本市の若者の転出超過の要因のひとつに10歳代後半から20歳代半ばまでの若者が集まり遊べる場所が少ないことがあると考える。市は、こうした課題をどのように捉えているのか、あるいは、どのようにこの世代の若者ニーズを把握しようとしているのか。

答弁 5

後期基本計画の策定にあたり、令和9年度の目標人口約19万人の維持に向けて、若者の転出超過の抑制が重要な課題と認識し、若者の雇用の場の創出や、住環境の整備などの定住促進策を中心に検討を進めています。また同時に、都市圏の人口規模に応じてショッピングセンターや映画館などの都市的なサービス施設が存在し得るという国土交通省の分析結果を整理し、本市や県央部における若者の遊び場となり得る都市的なサービス施設につきましても、人口規模に左右される中で立地している現状を整理しています。

しかしながら、「共につくる未来懇話会」において、若者や子育て世代の皆様からは、市内において、ボウリング場や映画館などの若者が遊べる施設が減少し、あるいは皆無であり、そうした施設の立地に関する御意見をいただいております。毎年度実施している18歳以上の市民約5,000人を対象とした山口市まちづくりアンケートや、市長への手紙などにおいても、学生や若い世代が遊べる施設が少ないことや、中心市街地・駅周辺における商業施設の充実などの声をいただいております。若者の遊び場については、市民の皆様からの一定のニーズがあると認識しています。

こうした課題認識とともに、本市には、山口大学、山口県立大学、山口学芸大学が立地し、多くの学生の皆様が市内に居住されておりますことから、本市の今後のまちづくりの施策検討にあたっては、若者ニーズについて把握する必要があると考えており、市内大学の大学生や大学院生などの10歳代後半から20歳代半ばの世代を対象としたウェブでのアンケート調査を実施し、こうしたアンケート調査なども通じて、若者の遊び場などへのニーズの把握をしていきたいと考えています。

質問 6

県の農業試験場の跡地を含め、若者の遊び場の確保方策について、現時点での所見を伺う。

答弁 6

後期基本計画策定に向けた検討の中で、多くの関係者に御意見を伺っていく必要があるものと認識しています。

なお、県農業試験場の跡地利用については、本年度、基本構想を策定することとしており、10月に民間事業者を対象としたサウンディング型市場調査を実施する中、若者定住という視点からも、広く御意見をいただきたいと考えています。また、KDDI維新ホールでのイベントや阿知須きらら博記念公園での「ワイルドバンチフェス」の開催、中心商店街での若者向けの新規出店、湯田温泉でのイベント開催、レノファ山口FCのホームゲームなど、本市の特性や地域資源を生かした「山口らしい」若者の遊び場の創出も進んでいます。

今後、市民の皆様が期待される都市的なサービス施設のニーズの声を踏まえつつ、広島や福岡などの大都市圏における若者の遊び場機能とは異なる「山口らしい」、あるいは、地方都市にあっても求心力を有する若者の遊び場機能について検討を進めていきたいと考えています。

3 市民参画による策定体制の状況

(1) 「共につくる未来懇話会」の実施状況

① 職員による未来懇話会の開催

開催時期：令和4年6月3日(金)～9月15日(木)

対象：若者や子育て世代の方

テーマ等：地域の魅力や誇り、課題、地域の将来に対する思いなど

参加人数：109名(21地域)

主な御意見(抜粋)

- ・若者が遊べる場所が少なくなっている。(ボウリング場など)
- ・駅の近くにカフェなどの若者が集まれる場所が少ない。
- ・子どもの遊び場として、公園の遊具の充実やインクルーシブ遊具の設置、雨の日における屋内での遊び場について検討して欲しいと思う。
- ・地域交流センターが子どもの居場所づくりにつながるよう、子ども向けのプログラムを充実して欲しいと思う。
- ・農山村エリアでの移住定住促進に向けては、荒廃している農地や空き家などの活用策の更なる充実が必要ではないかと思う。
- ・子どもたちに「圧倒的なふるさと体験」をしてもらうことで、将来的な定着やUターンにもつながるのではないかと思う。
- ・自治会加入率の低下に連動して子ども会の加入人数も減ってきている。地域のつながりや賑わいづくりの面でも重要と思うので、存続に向けた仕組みづくりが必要ではないかと思う。
- ・過疎地域の小・中学校については、少人数での良さもあるが、子どもの過ごし方や部活動が限られるなどの課題もあり、統合も検討した方が良いと思う。
- ・部活動を地域に任された場合に、指導者の確保が難しいと思う。
- ・農山村エリアにおいては、通信環境を充実して欲しい。



《阿知須地域》



《白石地域》



《宮野地域》

② 市長による未来懇話会の開催

【子育て世代との意見交換】

日 時： 令和4年8月27日(土)

対 象： 各分野で活躍されている子育て世代の市民(5名)

テ ー マ： 日々の活動等についての状況や課題、
子育てしやすいまちの実現に向けた提案 等

主な御意見(抜粋)

- 子どもに障がいがあるのではと不安になるが、どこに相談すればいいかわからない、相談する場所が少ない。子どものことを相談しやすい、敷居の低い「よろず相談所」のようなところが欲しい。
- 母親が再就職に向けて勉強したりする時間や場所、子どもを気軽に一時預かりしてもらえるところが充実すると良い。
- 阿東で農業をしているが、移住の際の最後の決め手は「学校」であった。どこに住むにしても学校へのアクセス性の確保が重要。また、農業は、子育てする上で、自分の働き方をデザインすることができるのが、自分にとって魅力である。
- 商工会での花火大会について、協賛企業の減少、当日の人員の確保が課題となり、近年開催できていない。子どもたちのふるさとへの愛着を育むためにも重要なイベントと思うので、学校とも連携しながら、小規模でも良いので開催していきたい。
- 小学校によって学校行事に差があるのが気になる。修学旅行において、ある学校は日帰り、ある学校は1泊するなど、対応が分かれている。



(2) 市民意識調査の実施

① 子育て世代

集計中

実施時期 : 令和4年8月31日(水) ~ 9月16日(金)

対 象 : 18歳未満の子どもを持つ市民の方 約3,000人

実施方法 : インターネット回答

回 答 数 : 1,341件

回 答 率 : 43.5%

② 大学生等

実施中

実施時期 : 令和4年10月

対 象 : 市内に所在する大学の大学生、大学院生

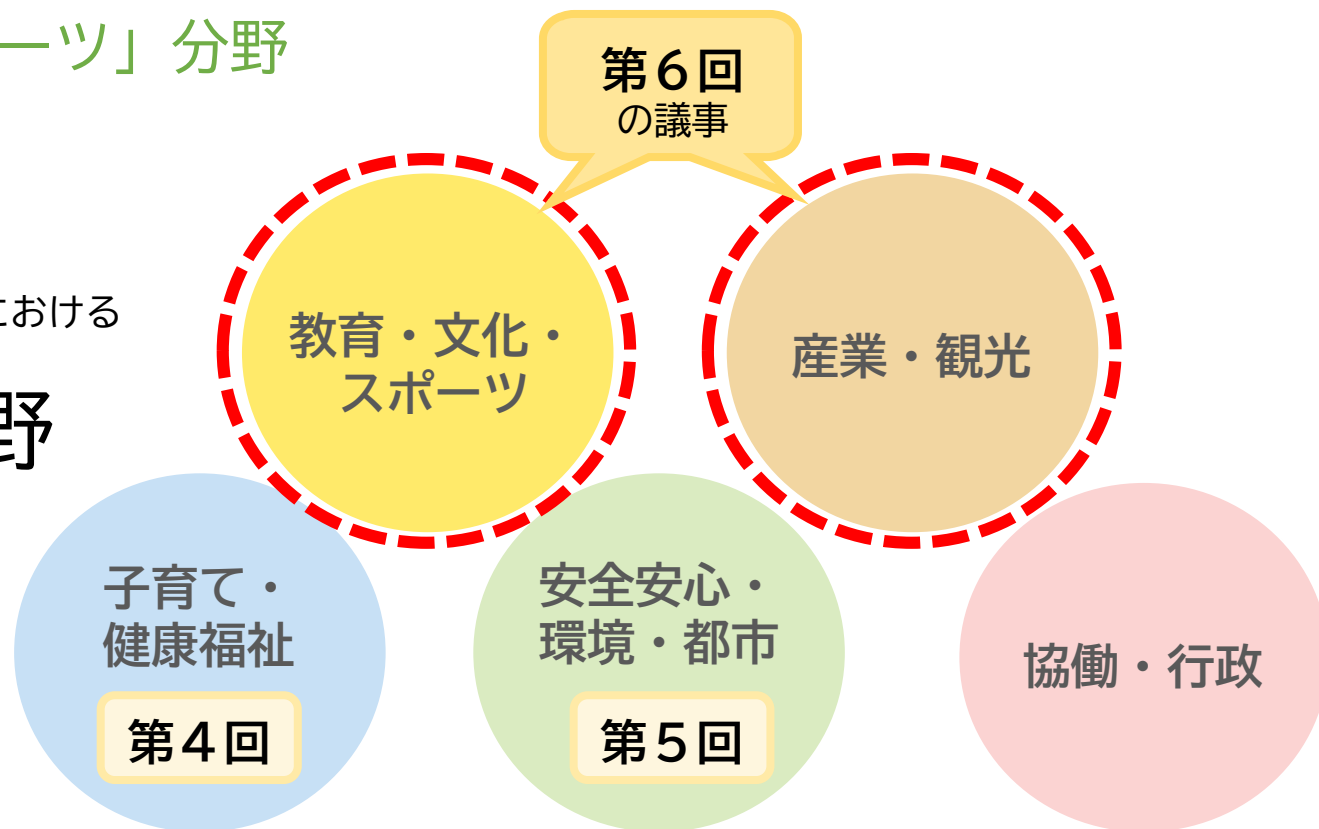
実施方法 : インターネット回答

Ⅱ まちづくりの状況

1 「教育・文化・スポーツ」分野 (1) 政策の位置づけ

第二次山口市総合計画（基本構想）における

5つの政策分野



都市政策の柱

第3回 個性と安心の21地域づくり

第5回 広域県央中核都市づくり

(2) 施策体系

政策グループ2

学び 育み 暮らしを楽しむまち **「教育・文化・スポーツ」**

施策2-1 教育環境の充実と整備

施策2-2 生涯学習・社会教育の推進

施策2-3 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策2-4 スポーツ活動の充実

施策2-5 国際化の推進

(3) 各施策の成果指標の状況

施策2-1 教育環境の充実と整備

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)
	基本事業							
教育環境の充実と整備	学校生活を楽しんでいる児童の割合	%	89.9	89.4	87.7	89.7	90.1	91.0
	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	%	89.3	89.2	88.4	90.0	90.5	91.0
1 確かな学力の定着	授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合	%	85.6	86.6	85.3	86.8	87.7	88.0
	教員一人に対する児童・生徒数	人	13.2	12.5	13.0	12.6	12.3	13.0
2 豊かな心と健やかな体の育成	児童・生徒一人当たりの貸出冊数	冊	32	38	35	46	48	42
	食に関する指導を実施した学校の割合	%	100	100	100	100	100	100
3 現代的課題に対応した教育の充実	コンピュータ1台当たりの児童数	人	5.2	3.2	3.2	0.7	0.7	4.4
	コンピュータ1台当たりの生徒数	人	5.0	4.8	2.2	0.7	0.7	4.4
	英語で話しが出来るようになりたいと思う児童の割合	%	87.8	87.9	86.4	86.0	87.8	90.0
	中学校卒業時に英検3級程度の能力を有する生徒の割合	%	35.3	27.8	36.2	41.8	57.7	45.0
4 安心して学べる教育環境づくり	小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率	%	15.7	54.9	62.7	76.5	88.2	84.3
	小・中学校における教室充足率	%	92.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0
	小・中学校におけるトイレの洋式化率	%	35.9	42.8	44.3	45.2	47.8	50.0
	学校安全に関する避難訓練等を年3回以上実施した小・中学校の割合	%	100	100	100	100	100	100
5 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実	経済的理由で就学できない児童・生徒数	人	0	0	0	0	0	0
	特別支援学級の教員一人に対する児童・生徒数	人	2.0	1.9	2.1	2.2	2.3	2.0

施策 2-2 生涯学習・社会教育の推進

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)
	基本事業							
生涯学習・社会教育の推進	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	23.9	28.1	27.9	26.4	27.3	27.0
	学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合	%	80.5	80.2	80.9	84.5	81.8	82.0
	地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合	%	40.7	42.3	43.2	45.4	43.6	43.0
1 多様な学習機会と学習情報の充実	地域交流センターの講座・学級受講者数	人	24,278	21,231	19,893	8,658	8,655	25,000
	地域交流センターで活動する定期利用団体数	団体	630	644	641	632	648	660
2 大学等と連携した人材育成	大学等と連携した講座数	事業	16	16	16	15	19	20
	大学等と連携した講座参加者数	人	1,959	2,074	2,128	1,099	1,768	2000以上
3 生涯学習施設の整備・充実	生涯学習・社会教育施設の利用者数	人	712,775	692,888	666,309	381,680	428,989	726,000
4 家庭教育の充実	家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合	%	67.3	74.2	78.7	78.1	75.6	75.0
5 地域と学校の連携	地域に開かれた学校づくりがなされていると感じる保護者の割合	%	67.9	72.3	68.1	65.0	70.0	70.0
6 青少年の健全育成	補導、検挙された少年の数	人	66	63	58	26	44	60
7 図書館サービスの充実	市民一人当たりの貸出点数	点	7.5	7.2	6.9	6.4	6.6	10.0
	市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.9	1.5	1.7	1.5	1.5	2.1
	入館者数	人	730,768	700,842	665,047	509,663	543,853	750,000
	地域資料点数	点	26,807	31,707	33,790	36,535	38,205	30,000

施策２－３ 文化・芸術・歴史の継承と創造

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)
基本事業								
文化・芸術・歴史の継承と創造	文化・芸術・歴史に触れる機会（訪れる・鑑賞する・活動する・体験する）が恵まれていると思う市民の割合	%	65.7	67.8	63.4	65.4	65.7	67.9
	山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合	%	65.0	64.4	62.1	62.2	60.7	67.5
1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	文化・芸術活動をしている市民の割合	%	22.1	24.6	23.5	17.5	20.0	24.6
	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	62.9	66.0	63.8	67.8	68.2	65.0
	文化・芸術活動における後援件数	件	172	213	170	92	144	186
2 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	40.7	39.9	39.9	38.4	40.6	42.9
	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	1,621	1,791	1,564	1,044	1,011	1,810
	文化施設での文化芸術公演参加者数	人	300,262	255,773	195,764	70,607	116,666	325,000
3 郷土の歴史や文化の保護・継承	指定及び登録文化財数	件	288	292	294	295	299	293
	郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数	人	1,859	4,350	3,514	3,074	2,642	1,900
	子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数	件	28	32	32	22	30	30
4 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数	人	753,613	805,918	681,447	383,913	430,242	765,000
	大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	53,212	38,260	5,371	4,240	3,540	57,000
	芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	86,791	111,563	49,852	46,012	63,781	88,000

施策２－４ スポーツ活動の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)
基本事業								
スポーツ活動の充実	スポーツに触れる（観戦する・行う・体験する）機会に恵まれていると思う市民の割合	%	72.4	72.8	68.9	67.3	70.8	75.0
	スポーツ活動に親しむ市民の割合	%	32.0	34.0	40.2	40.5	42.8	40.0
1 スポーツ活動の充実	スポーツイベント・教室への参加率	%	32.9	35.3	33.7	33.4	33.0	37.5
	スポーツイベント・教室の機会充足度	%	69.0	75.1	72.3	75.7	75.4	70.0
2 体育施設の整備・充実	体育施設の利用件数	件	105,701	106,744	88,431	64,349	73,981	112,000
	体育施設の満足度	%	68.1	72.5	70.2	74.2	72.5	72.0
3 体育関係団体・指導者の育成	スポーツ協会への登録者数	人	12,104	12,634	12,335	11,880	11,920	13,000
	スポーツ少年団への登録率	%	22.4	22.4	22.6	20.1	22.0	22.4
	総合型スポーツクラブの事業実施数	回	1,002	1,198	1,162	726	898	1,150

施策２－５ 国際化の推進

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)
基本事業								
国際化の推進	国際化が進んでいると思う市民の割合	%	15.9	18.4	21.0	17.8	19.0	20.0
1 国際交流の推進	国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことのある市民の割合	%	3.8	5.0	4.4	3.3	3.1	9.0
	姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	4.8	6.0	7.5	5.9	6.8	11.0
2 多文化共生の推進	外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合	%	21.7	24.6	26.7	24.7	26.3	25.0

(4) 教育環境の充実と整備

① これまでの取組

- ・ きめ細やかな指導等を行うための補助教員の配置
(特別支援教育補助教員、日本語指導補助員、情報教育支援員及び支援補助員など)
- ・ 外国語指導助手(ALT)の配置
- ・ いじめ、不登校問題の解消に向けたスクールカウンセラーや
スクールソーシャルワーカーの配置
- ・ 経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対する就学援助費の支給
- ・ 特色ある学校づくりや地域に開かれた学校づくりを目指したコミュニティ・スクールの推進
- ・ コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の検討
- ・ 山口情報芸術センター[YCAM]と連携した
「やまぐち子ども未来型学習プロジェクト」の実施
- ・ スクールバスの運行等による通学支援
- ・ 市内小・中学校施設等の耐震化の完了や屋内運動場における
非構造部材(バスケットゴールや照明器具等)の落下防止対策の実施
- ・ 市立小・中学校における普通教室等へのエアコン整備の完了(令和2年度)
- ・ 児童増加校の校舎新築や増築の実施
- ・ ICT教育推進のための電子黒板等の整備
- ・ GIGAスクール構想に伴う児童・生徒一人につき1台端末の整備完了(令和2年度)



小郡中学校学校運営協議会における
委員と生徒会役員による「熟議」の様子



タブレット端末を活用した授業

② 児童数等

(令和4年5月時点)

地域名	No.	学校名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
大殿	1	大殿小	54	72	68	75	67	92	79	97	102	97	92	115
白石	2	白石小	48	59	81	80	90	101	87	82	107	111	112	112
湯田	3	湯田小	85	88	111	90	98	128	93	85	112	99	128	109
仁保	4	仁保小	6	7	8	15	12	9	13	21	14	13	12	17
小鯖	5	小鯖小	14	14	22	24	15	18	16	18	16	24	26	28
大内	6	大内小	90	88	90	90	113	114	92	85	98	91	99	107
	7	大内南小	111	94	118	99	119	125	129	110	111	110	99	114
宮野	8	宮野小	64	69	86	70	73	93	73	82	74	81	86	101
吉敷	9	良成小	135	125	153	137	148	146	130	129	125	127	138	143
平川	10	平川小	133	97	132	134	150	155	149	147	149	132	140	156
大歳	11	大歳小	136	136	134	141	148	131	128	120	120	119	122	113
陶	12	陶小	2	2	5	10	9	8	11	10	13	14	16	9
鑄銭司	13	鑄銭司小	5	8	6	14	10	8	19	8	9	13	11	14
名田島	14	名田島小	3	3	4	7	3	6	6	1	7	5	6	9
秋穂二島	15	二島小	3	8	7	4	7	10	12	8	14	5	6	14
嘉川	16	嘉川小	49	53	60	53	38	68	41	57	44	35	31	38
	17	興進小	11	10	16	9	14	13	24	11	18	6	15	13
佐山	18	佐山小	11	7	17	15	15	23	21	21	21	22	19	23

(資料) 山口市教育委員会事務局学校教育課

・現時点で、1学年あたりの平均児童数が1桁となっている学校を「濃い灰色」、今後の就学見込みの子どもの数の平均が1桁となっている学校を「薄い灰色」で網掛けをしています。

(令和4年5月時点)

地域名	No.	学校名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
小郡	19	小郡小	56	41	66	67	73	68	68	66	73	69	69	68
	20	上郷小	62	60	63	69	69	72	73	72	89	91	89	91
	21	小郡南小	77	105	94	81	97	92	85	83	99	107	88	91
秋穂	22	秋穂小	11	11	20	18	16	17	18	24	16	20	20	20
	23	大海小	8	10	12	10	14	17	18	10	13	9	13	15
阿知須	24	阿知須小	65	55	75	65	68	67	67	77	84	75	80	91
	25	井関小	5	12	11	11	18	13	17	19	18	19	15	22
徳地	26	中央小	8	6	4	5	9	12	6	9	9	11	16	16
	27	島地小	1	0	1	3	2	2	2	6	2	2	6	3
	28	串小	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0
	29	八坂小	3	3	4	3	9	3	7	1	1	2	6	8
	30	柚野木小	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2	1
	徳地地域 小計		12	9	10	12	20	18	15	16	12	16	32	28
阿東	31	生雲小	0	1	1	1	0	2	2	5	2	2	5	0
	32	徳佐小	0	6	3	1	5	2	3	4	3	3	11	11
	33	さくら小	4	2	3	2	1	1	9	3	7	6	6	7
	阿東地域 小計		4	9	7	4	6	5	14	12	12	11	22	18

・徳地地域、阿東地域については、地域ごとの小計を示しています。

(資料) 山口市教育委員会事務局学校教育課

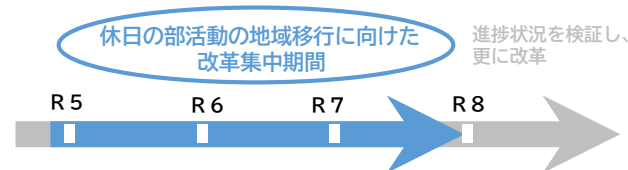
- ・過疎地域等における少人数学級の良さとともに、一定の人数以上での集団教育環境の確保や、部活動の維持が難しいこと・団体競技ができないことなど、保護者からの声への対応の必要性

③ 部活動の地域移行

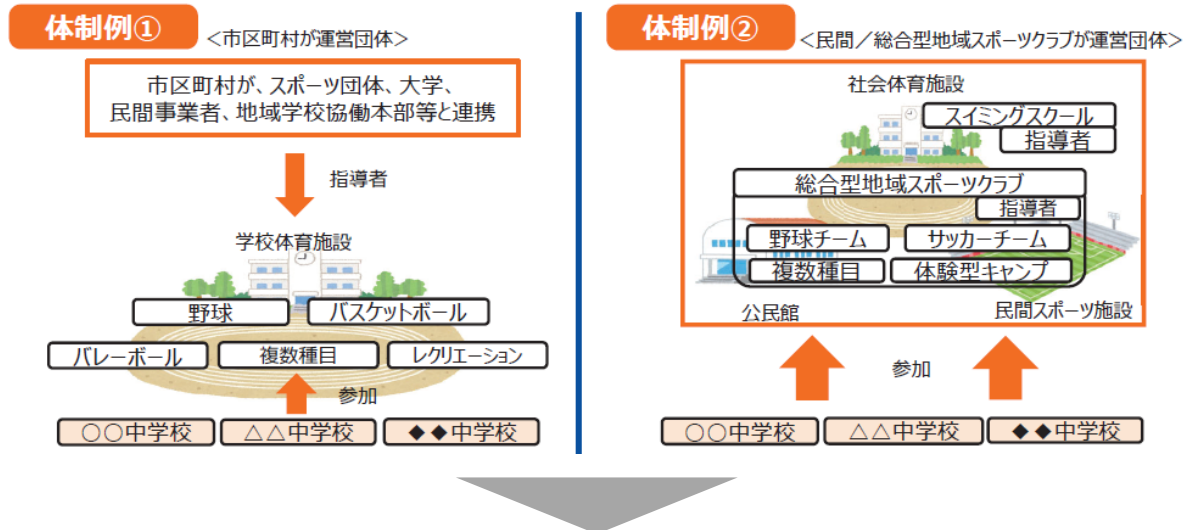
- ・令和4年6月6日 運動部活動の地域移行に関する検討会議提言(スポーツ庁)
- ・令和4年8月9日 文化部活動の地域移行に関する検討会議提言(文化庁)

【提言における改革の方向性(両提言から一部抜粋)】

- ・ 休日の部活動から段階的に地域移行していくことを基本とする。
- ・ 目標時期:令和5年度の開始から3年後の令和7年度末を目途
- ・ 平日の部活動の地域移行は、できるところから取り組むことが考えられ、地域の実情に応じた休日の地域移行の進捗状況等を検証し、更なる改革を推進
- ・ 地域のスポーツ団体等、文化芸術団体等と学校との連携・協働の推進



【スポーツ庁の令和5年度概算要求主要事項に示されている体制例】

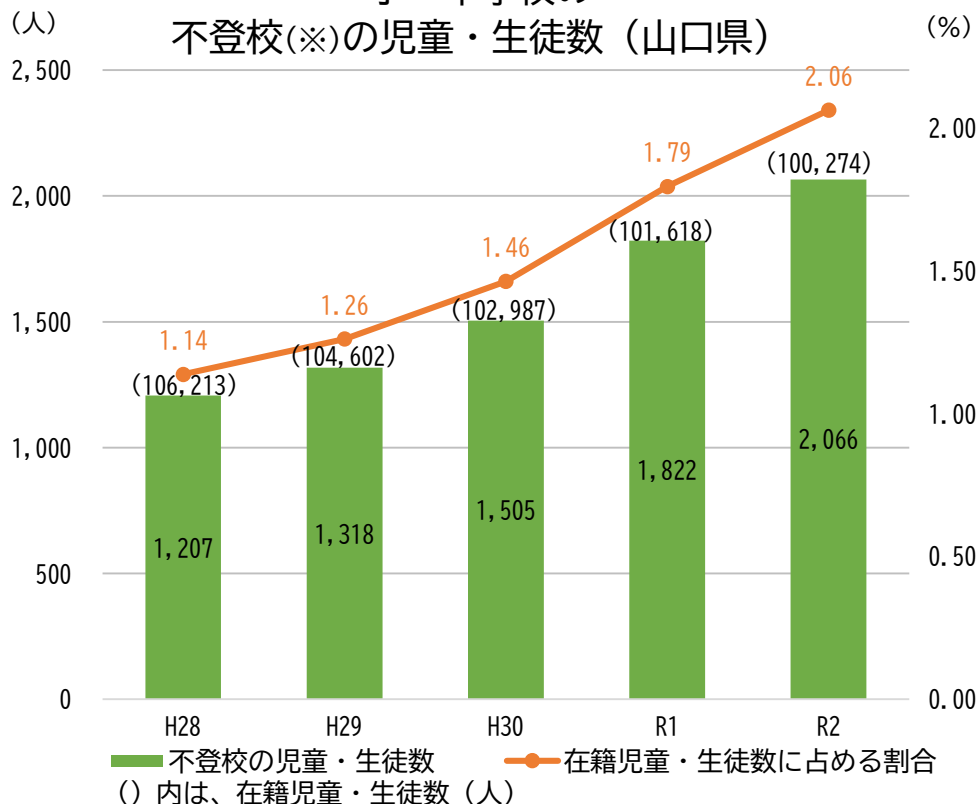


- ・ 市内のスポーツ団体、文化団体を始め、市内の大学、民間企業等との地域移行に向けた体制構築の必要性

④ いじめ・不登校

小・中学校の

不登校(※)の児童・生徒数 (山口県)



《教育相談室》

所在地：山口市役所別館2階（山口市中央五丁目14-22）

時 間：月～金 8：30～16：45

概 要：教育指導員が常駐し、不登校やいじめ、問題行動等をはじめとした学校生活や家庭生活での様々な悩みについての相談を受付

方 法：来室、電話、メール、学校訪問

《教育支援センター》

所在地：あすなろ第1教室（小郡）

あすなろ第2教室（旭通り）

開室日：月～金 9：30～15：30

概 要：・2～3名の指導員による指導、助言
・午前中は主に学習、午後は体験活動や運動
・教室への通級日は、在籍校で出席日として取扱

（資料）山口市教育委員会事務局学校教育課

（資料）文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

（※）年度間に30日以上登校しなかった児童・生徒のうち、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは、社会的要因・背景により、児童生徒が登校しない、あるいは、したくともできない状況にある者（ただし、「病気」や「経済的理由」、「新型コロナウイルスの感染回避」による者を除く。）
児童・生徒数は、国立、公立、私立の合計。

- ・教育相談室や教育支援センター(あすなろ教室)の引き続きの取組や連携推進と児童福祉法改正に伴い、今後設置する「こども家庭センター」との連携強化の必要性

(5) 生涯学習・社会教育の推進

- ・やまぐち教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」の活用
- ・地域協育ネット(地域学校協働活動)の推進
- ・「日本一 本を読むまちづくり」に向けた「山口市まちじゅう図書館」、移動図書館「ぶっくん」の取組
- ・やまぐち街なか大学の開講
- ・家庭教育の充実に向けた取組の実施(家庭教育講座「子そだてマナビィ」の開講、保護者同士の交流の場としての「保護者カフェ」の開催、家庭教育アドバイザーの研修機会の充実)
- ・子どもの居場所づくり推進事業の実施
- ・青少年健全育成協議会等と連携した非行防止活動等の取組

など



路傍塾加入団体「朗読劇やまぐち」による『大きなかぶ』公演の様子(阿知須小学校)



子そだてマナビィの様子



「山口市まちじゅう図書館」
図書の設置店舗の様子

- ・地域交流センターや学校を中心とした学びの場の充実
- ・人生100年時代における、誰でもいつでも学べる環境づくりの必要性
- ・デジタル技術の活用など、図書に触れ合う機会の充実の必要性

など

(6) 文化・芸術・歴史の継承と創造

① これまでの取組

- ・ 明治維新や大内文化など本市の歴史文化に関する調査・研究や情報発信
- ・ 本市出身の詩人 中原中也の顕彰(中原中也賞の贈呈など)
- ・ やまぐち新進アーティスト大賞など、芸術家の育成支援
- ・ 山口情報芸術センター[YCAM]における新しい文化の創造と発信
- ・ 指定文化財の保存・活用
(築山跡の整備、周防鋳銭司跡の発掘調査、名田島南蛮樋の整備工事等)
- ・ 東大寺サミットの開催(令和4年度)
- ・ 第30回地域伝統芸能全国大会山口大会の開催(令和4年10月8日・9日開催予定)

など



大内文化に関する情報発信
「西国一の御屋形様
大内氏がわかる本 興亡編」の発刊



「まちなみアート-my made 縦小路-」の開催



築山跡の整備
令和4年10月10日「築山跡史跡公園」オープン予定



やまぐち新進アーティスト大賞
受賞者展覧会の様子

② 山口市民会館

- ・ 明治維新百年を記念し、県都山口の文化交流施設として建設。(昭和46(1971)年開館)
- ・ 大ホールは、1,500名(固定席1,410名 可動席90名)収容可能。
- ・ 開館50年が経過し、維持管理経費が増大している

令和3(2021)年
開館**50**周年



山口市民会館開館50周年記念事業
(令和3年度)

- 
- ・ 施設の老朽化への対応の必要性
 - ・ 山口商工会議所「山口未来構想特別委員会」からの建替え要望を踏まえた検討の必要性

(7) スポーツ活動の充実

① これまでの取組

- ・ 全市民参加型のスポーツ事業の充実
(山口市民スポーツ大会、Sportsチャレンジウィーク等)
- ・ トップアスリート招聘事業の実施
- ・ スポーツを通じた交流人口の拡大
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会
におけるスペインのホストタウンの取組
- ・ スポーツ施設等の改修
- ・ 武道館の整備検討 など



スペイン代表チームの事前キャンプの様子



Sportsチャレンジウィークにおける
「やまぐち逃走中（かけりちゅう）」の開催



山口マツダ西京きずなスタジアム
スコアボードの改修

② プロスポーツチームと連携した取組

- ・レノファ山口FCによるサッカー教室の開催
- ・レノファ健康・元気体操における連携事業の実施
- ・「オール山口 Jリーグで地方創生、まちづくりパートナーシップ包括連携」の締結
- ・交通分野における連携事業の実施

など



サッカー教室の開催



J R 山口線におけるラッピング列車の運行



シェアサイクルのレノ丸ステーションの設置

- ・本市に唯一存在するプロスポーツチームであるレノファ山口FCとの更なる連携の必要性

(8) 国際化・多文化共生の推進

① 国際交流

- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるスペインのホストタウンとしての取組（再掲）

- ・ 姉妹友好都市等との交流事業の実施

【姉妹都市】^{こんじゅ}パンプローナ市(スペイン)、^{ちゃんうおん}公州市、^{さいなん}昌原市(大韓民国)、

【友好都市】^{さいなん}済南市(中華人民共和国)

【その他の交流】^{すうへい}ロヴァニエミ市(フィンランド) 山口市観光交流パートナーシップ協定を締結

台北市(台湾) 湯田温泉旅館協同組合と台北市温泉発展協会が
友好交流協定書を締結

^{すうへい}鄒平市(中華人民共和国) 友好交流促進についての議定書を締結 など



国際交流員による講座



パンプローナ市(スペイン)に
造られたヤマグチ公園



ロヴァニエミ市との交流事業の実施
(クリスマスカードコンクール)



台湾ランタンフェスティバル2019

- ・ ポストコロナにおける新たな形態による国際交流事業の展開の必要性

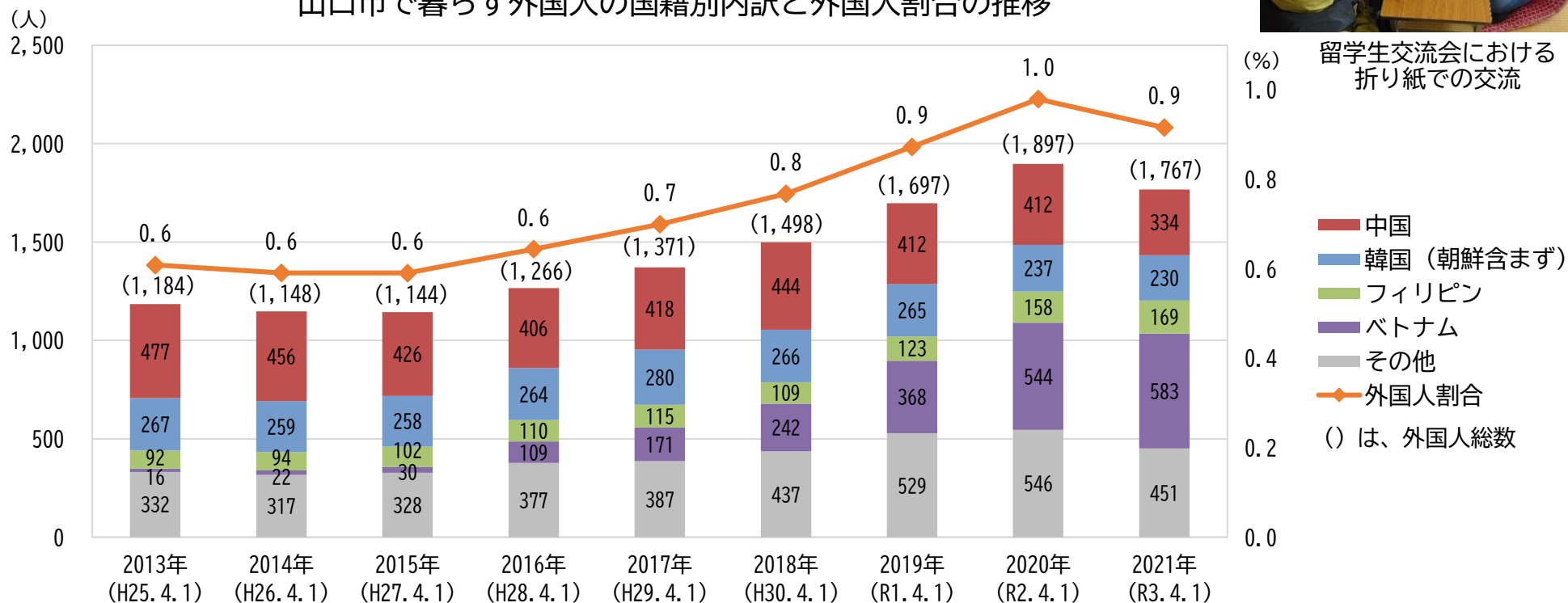
② 多文化共生

- 多文化共生への意識の醸成や普及啓発のための外国人市民を含む市民同士の交流機会の創出や担い手の育成 など



留学生交流会における
折り紙での交流

山口市で暮らす外国人の国籍別内訳と外国人割合の推移



(資料) 山口市住民基本台帳

- 多文化共生社会の構築に向けた更なる取組の必要性

2 「産業・観光」分野

(1) 施策体系

政策グループ4

地域の魅力があふれる 産業と観光のまち **「産業・観光」**

施策4－1 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

施策4－2 商工業・サービス業の振興

施策4－3 農林業の振興

施策4－4 水産業の振興

施策4－5 就労環境の充実

(2) 各施策の成果指標の状況

施策4-1 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)
	基本事業							
豊かな地域資源を生かした観光 のまちづくり	観光客数	人	4,711,803	6,118,939	5,156,337	3,040,552	3,357,705	5,300,000
	宿泊客数	人	938,341	925,598	902,195	538,772	523,831	950,000
	外国人観光客数	人	75,470	113,589	76,042	8,599	3,789	117,000
1 観光資源の活用と情報発信	山口市の魅力度	位内	240	265	346	299	316	100
2 観光ホスピタリティの充実	山口市訪問の満足度	%	71	69	72	69	70	78
3 観光基盤の整備	観光施設の満足度	%	55	58	61	59	59	60
4 観光産業の活性化	観光消費額（山口市内での平均消費額）	円	34,078	32,467	34,546	33,302	30,867	45,000
	湯田温泉宿泊客数	万人	53.8	52.4	53.0	32.1	31.7	54
	外国人宿泊客数	人	21,767	22,974	18,233	3,101	988	35,000

施策４－２ 商工業・サービス業の振興

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)
	基本事業							
商工業・サービス業の振興	市内事業所数	所	8,924	-	-	-	8,041	維持
	市内事業所の従業者数	人	86,027	-	-	-	91,246	維持
	市内総生産（第一次産業を除く）	百万円	665,450	-	-	-	-	683,600
1 企業立地の促進	新たに立地した誘致企業数（平成18年度からの累計）	社	51	66	71	79	82	76
	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（平成18年度からの累計）	人	1,885	2,473	2,672	2,820	2,841	2,260
2 起業の促進	新規起業者数	件	129	112	92	86	109	140
	起業相談件数	件	254	197	117	95	285	300
3 中小企業の経営安定化	商工団体等の会員数	人	3,520	3,334	3,304	3,272	3,328	維持
	山口市の制度融資利用件数	件	71	60	57	34	56	80
4 新事業・新産業の創造	産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	3	2	1	0	1	4
5 ふるさと製品の振興	ふるさと産品購入意欲度（地域ブランド調査）	位内	306	221	239	220	-	206
	卸売・小売業市内1事業所あたりの売上（収入）金額	千円	234,989	-	-	-	-	282,767
6 中心商店街の活性化	山口市商店街通行量調査での通行者数	人	31,572	30,756	39,839	37,020	31,076	33,700
	山口市中心商店街会員数	人	230	223	205	224	224	240
	空き店舗率	%	12.0	11.6	10.3	8.9	6.0	10.0
7 匠のまちの創出	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数（H20年度からの累計）	件	20	24	26	27	28	32
	伝承施設利用者数	人	59,867	52,760	43,357	26,027	29,756	62,000

(※)

(※) 基準値は、平成28年経済センサス活動調査（確報集計）による数値であり、令和3年度実績値は、令和3年経済センサス活動調査（速報集計）による数値。平成28年経済センサス活動調査では、民営事業所のみを調査対象としているものの、令和3年経済センサス活動調査では、調査対象を「民営事業所（企業等）」とされており、平成28年活動調査よりも幅広に捉えているため、単純には比較できない点に注意が必要。

施策４－３ 農林業の振興

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)
	基本事業							
農林業の振興	本市の耕地面積（ほ場整備面積）	ha	4,069.1	4,069.1	4,209.1	4,209.1	4,209.1	4,209.6
	森林施業面積	ha	903.6	391.2	541.5	566.1	566.1	1,000
	農畜産物の販売額	百万円	5,394	5,608	5,332	5,326	5,248	5,544
1 農林業における経営安定化	重点推進作物等の作付面積	ha	134.3	133.3	133.0	150.3	152.2	146
	肉用牛・乳用牛の飼養頭数	頭	2,719	2,658	2,655	2,738	2,593	2,970
	道の駅の農産物売上高	千円	383,532	352,761	394,206	464,921	506,571	390,000
	6次産業化・農商工連携取組件数	件	10	16	16	18	21	15
	木材の素材生産量	m3	31,429	45,751	28,641	37,653	38,000	43,000
2 農林業を支える担い手の確保と育成	認定農業者数	経営体	262	263	250	248	248	288
	新規就農者数等	人	14	15	17	12	19	16
	農地所有適格法人数	法人	86	90	92	92	96	89
	担い手への農地集積率	%	36.3	36.9	38.2	39.2	39.5	43.0
	林業作業従事者数	人	67	61	58	44	54	75
3 農林業における生産環境の整備・保全	有害鳥獣の捕獲頭羽数	頭羽	2,694	3,095	3,014	3,129	3,223	3,000
	耕作放棄地の面積	ha	416	441	474	479	362	400
	人工林の間伐面積	ha	872	344	504.87	536.17	513.33	950
	人工林における路網密度	m/ha	4.09	4.09	4.09	4.05	4.04	7.00
4 活力ある農山村づくり	都市農村交流の人口	千人	1,946	1,985	2,101	2,010	2,048	1,956
	学校給食における地元農産物を使用する割合	%	65.2	71.0	70.3	71.8	73.7	67.0
	農林業における女性団体の活動回数	回	90	93	92	48	37	95

施策４－４ 水産業の振興

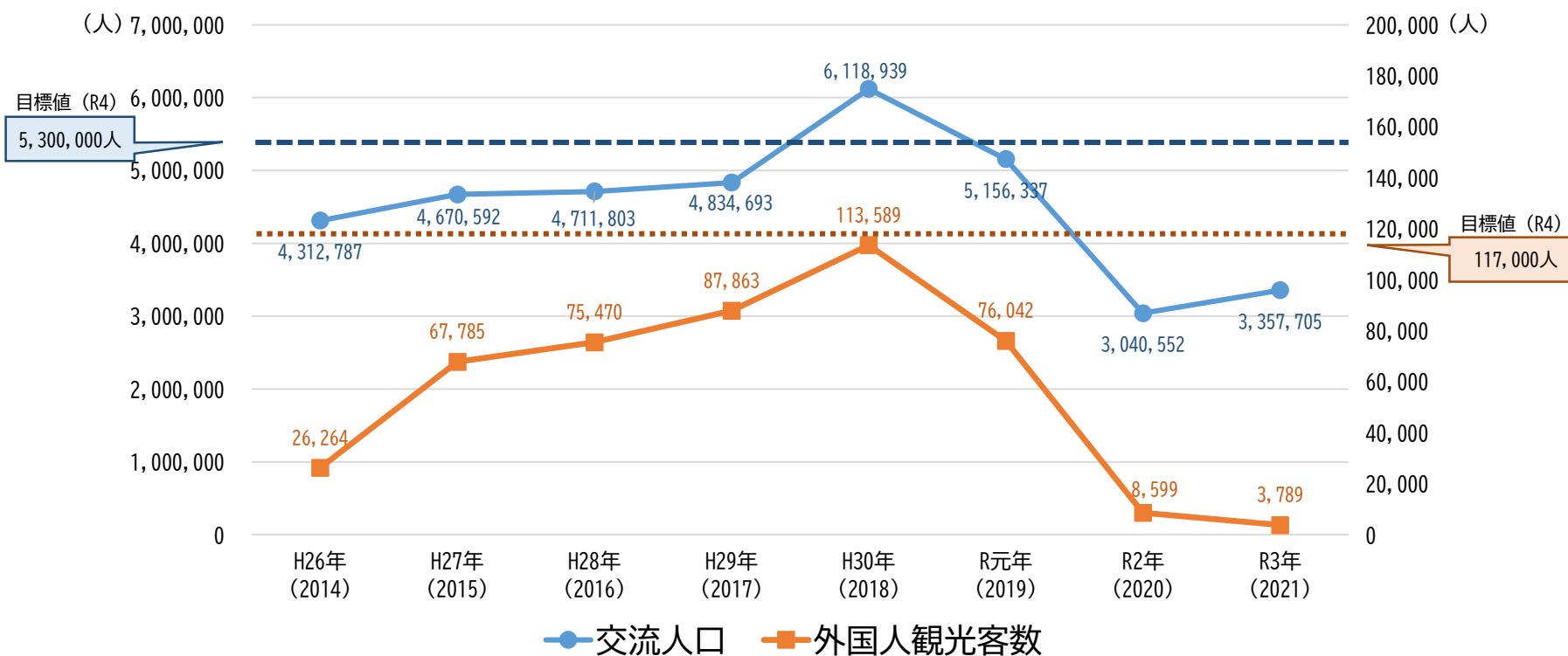
施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)
	基本事業							
水産業の振興	一漁業経営体当たり漁業生産金額	万円	152	165	179	200	175	155
1 漁場及び漁港の整備・保全	一漁業経営体当たり漁業生産量	トン	2.80	2.50	2.82	2.75	2.15	2.90
2 漁業経営の安定化	長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数	人	3	5	7	7	8	9
3 海洋資源を生かした地域づくり	観光漁業利用者数	人	52	0	58	0	10	100

施策４－５ 就労環境の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R4)
	基本事業							
就労環境の充実	働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思ふ市民の割合	%	44.5	45.7	45.5	48.1	48.2	50.0
	ハローワーク山口管内における有効求人倍率	倍	1.31	1.79	1.64	1.18	1.33	維持
	市内大学生等の県内企業就職内定率	%	38.5	37.4	36.4	34.6	38.4	維持
1 勤労者福祉の充実	勤労福祉施設の利用者数	人	77,885	77,432	63,267	51,406	52,114	82,000
2 就業の促進	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	33.7	30.9	33.1	30.3	29.1	34.0
	新規高卒就職率	%	99.4	98.0	98.9	98.1	99.1	維持

(3) 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

- ・ 湯田温泉ゾーン、大内文化ゾーンについては、第5回策定協議会において検討済み。
- ・ インバウンドについては、第3回策定協議会における于委員からの話題提供で一部検討済み。



- ・ インバウンドの戦略的な回復の必要性
- ・ ヘルスツーリズムなど新たな旅行形態への対応の必要性
- ・ 団体旅行から個人旅行への転換、マイクロツーリズム(近隣への旅行)への対応の必要性

(4) 商工業等の振興、就労環境の充実

- ・ 山口都市核の中心商店街ゾーン、湯田温泉ゾーン、大内文化ゾーンにおける商工業等の振興については、第5回策定協議会にて検討済み。
- ・ 小郡都市核における山口市産業交流拠点施設については、第5回策定協議会にて検討済み。

- ・ 市内中小企業のDX化、事業承継、新事業創出への支援
- ・ 起業創業への支援
- ・ 企業誘致等の推進
- ・ ふるさと産品の販路拡大に向けた取組
- ・ 大内塗を始めとした伝統工芸品の承継支援
- ・ 子どもや高校生などの就業体験の場の確保
- ・ 働き方改革の推進
- ・ 中小企業の人材確保に向けた取組の推進 など



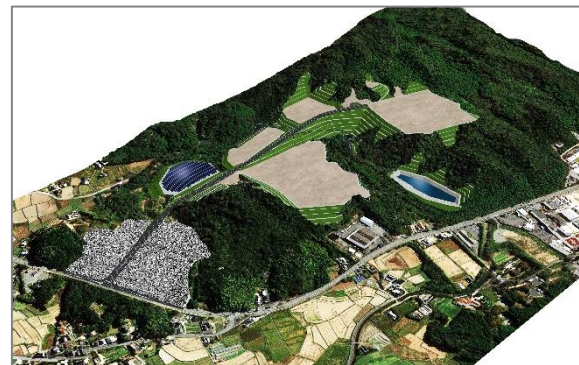
産業交流スペース「Megriba(メグリバ)」での
ビジネスセミナーの様子



大内塗を始めとした
伝統工芸品の承継支援（木地師）



アウト オブ キッズニア
「Out of KidZania in やまぐち2021」の様子

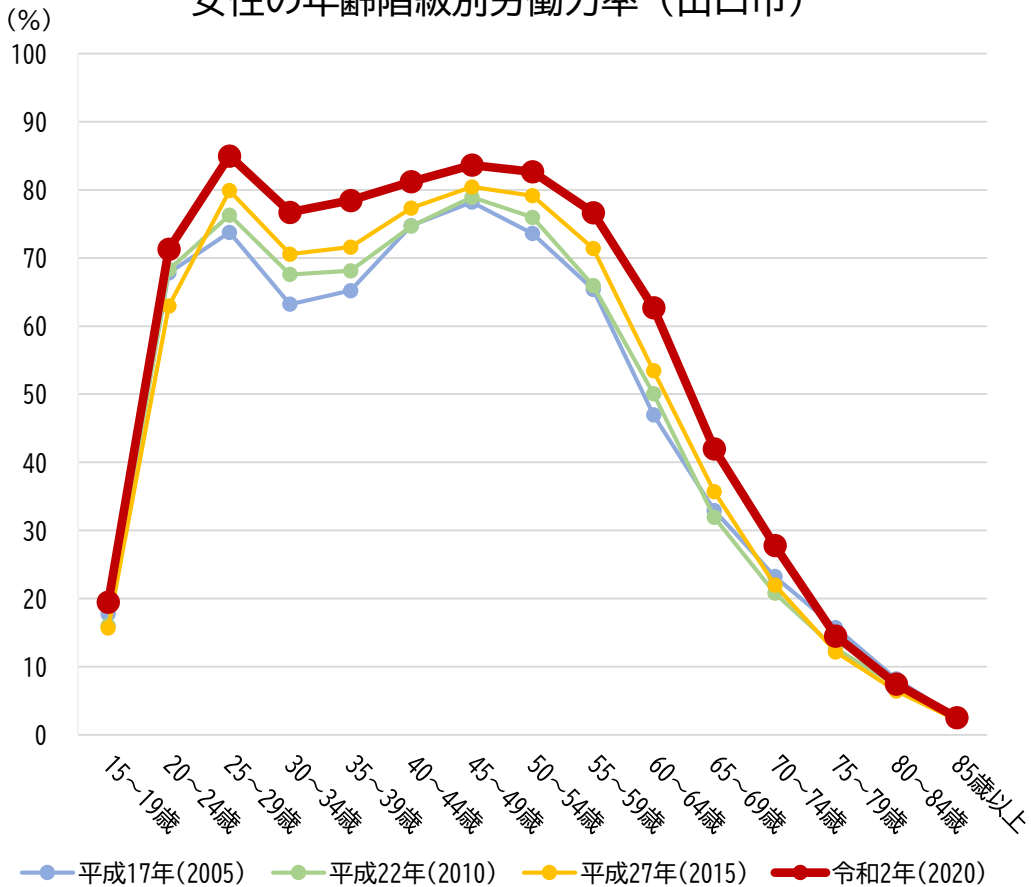


鋳銭司第二団地の整備
(令和5年春供用開始予定)

(5) 女性活躍の推進

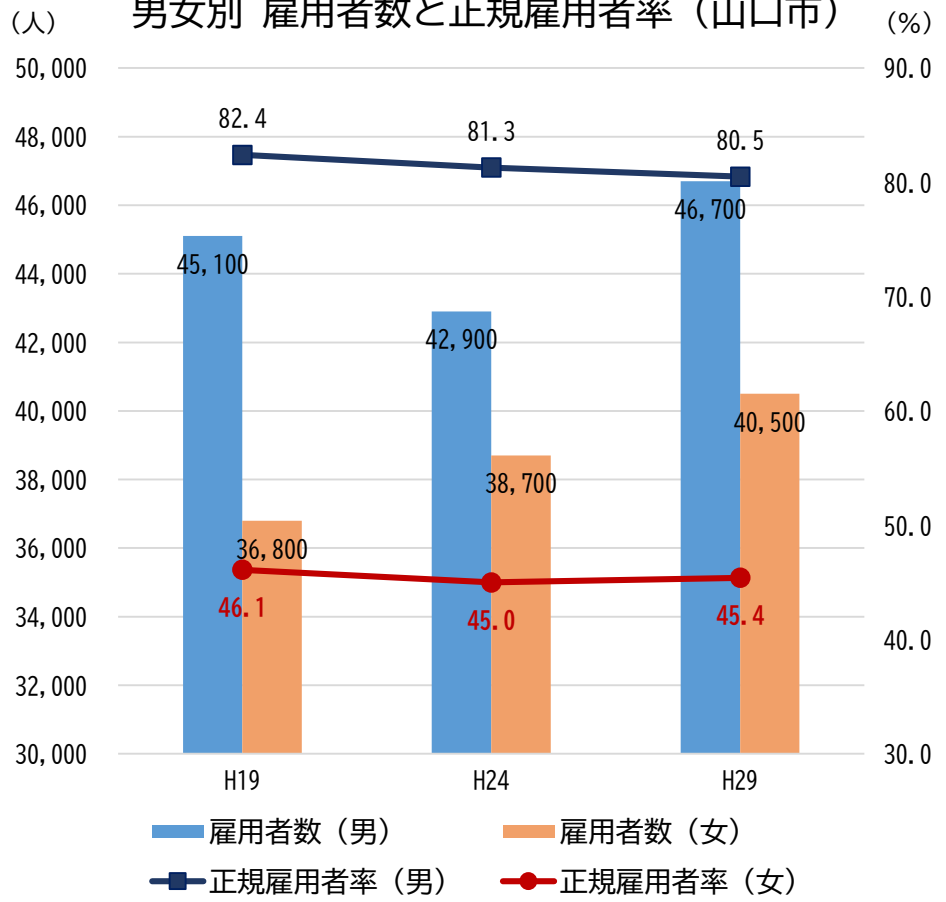
① M字カーブの解消と男女別雇用形態の推移

女性の年齢階級別労働力率（山口市）



(資料)国勢調査

男女別 雇用者数と正規雇用者率（山口市）



(資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

② 扶養の壁

(※) 年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律。
令和2年5月29日成立、令和2年6月5日公布。



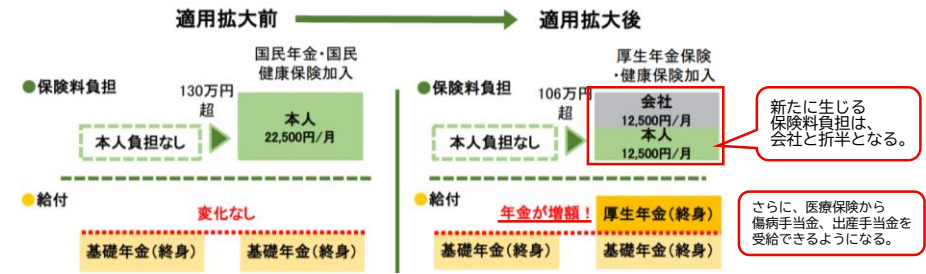
103万円を境とした世帯の手取り収入の逆転は、昭和62年税制改正による配偶者特別控除制度の導入により解消。

ただし、企業の配偶者手当制度等の支給基準に援用されているなど、未だ心理的な壁として作用しています。

年金制度改正法 (※) による被用者保険 (厚生年金保険、健康保険) の適用範囲の拡大

被用者保険の加入条件	現行制度 (H29(2017)年4月～)	R4(2022)年10月～	R6(2024)年10月～
(1)週の所定労働時間	20時間以上		
(2)月額賃金	月額8.8万円（年収106万円以上）		
(3)雇用見込期間	1年以上	2か月超	
(4)条件	学生ではないこと		
(5)従業員数	500人超規模の企業等 ※500人以下の企業等でも労使で合意がな されていれば加入することができる	100人超規模の企業等	50人超規模の企業等

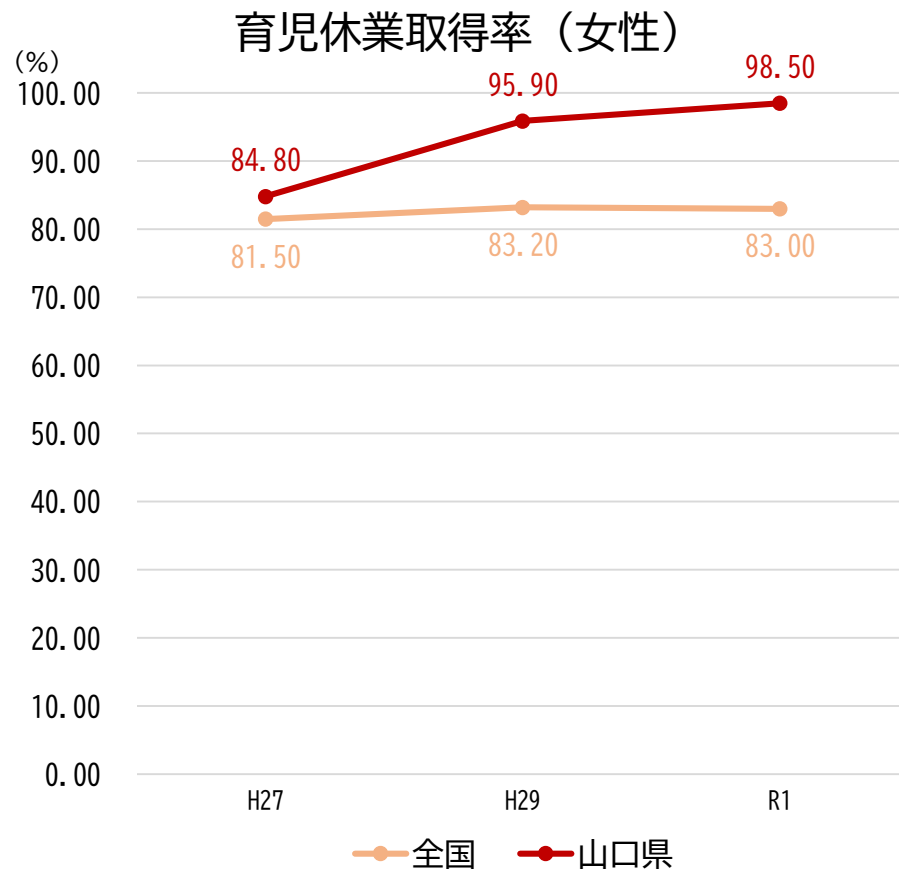
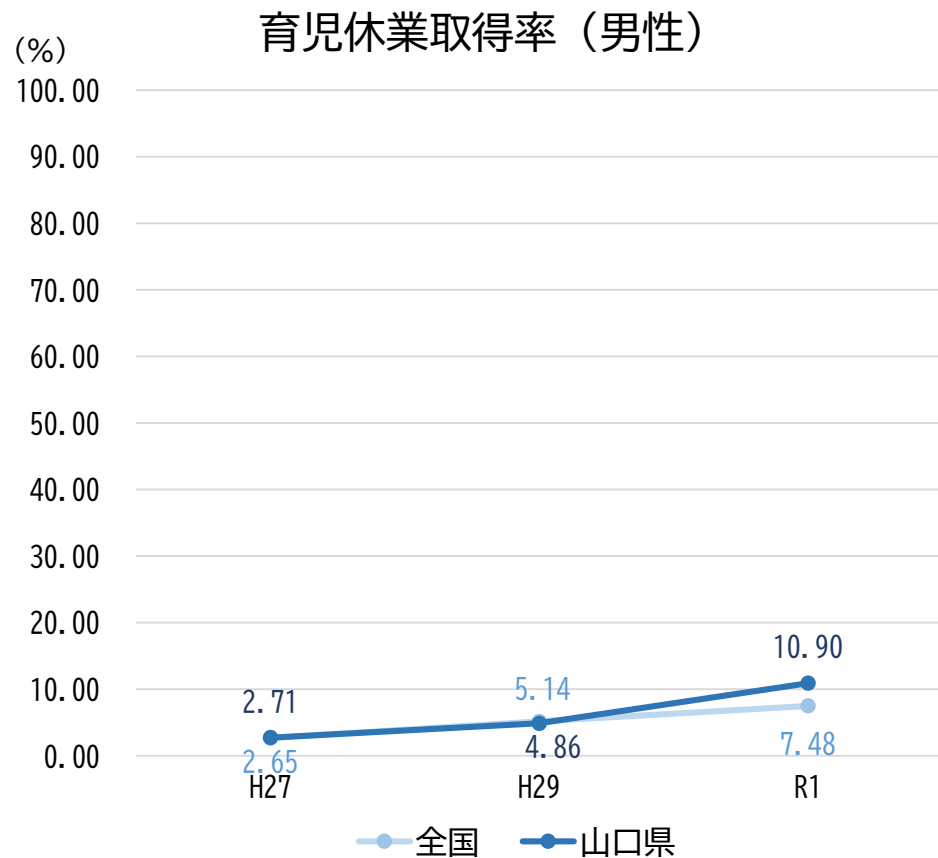
保険料負担が新たに生じるものの、給付も充実するため、扶養者認定基準を意識せずに働くことが可能となる。



(資料) 内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局
第3回全世代型社会保障構築会議 基礎資料集

・ 国においては、女性が就労するに当たって制約となっている社会保障や税制度について、見直しや改正を進められ、こうした状況が解消されてきています。

③ 男女別の育児休業取得率



(資料)厚生労働省「雇用均等基本調査」
山口県「令和2年度働き方改革推進実態調査」

- ・ 女性活躍の推進に向けた更なる環境整備の必要性

(6) 農林水産業の振興

① 経営耕地(※)面積

(単位：経営体・ha)

	経営耕地 のある 経営体数	経営耕地 総面積				総面積	総面積に占める 経営耕地総面積 の割合
			田	畑	樹園地		
山口県	15,717	25,330	22,308	1,948	1,074	611,250	4.14%
下関市	2,624	4,401	3,848	444	109	71,618	6.15%
宇部市	780	1,212	1,075	90	47	28,665	4.23%
山口市	2,956	5,950	5,578	297	75	102,323	5.81%
萩市	1,370	2,576	2,103	316	158	69,831	3.69%
防府市	716	1,008	930	54	25	18,937	5.32%
下松市	127	97	78	15	5	8,934	1.09%
岩国市	1,330	1,216	1,036	120	60	87,367	1.39%
光市	293	445	380	58	7	9,213	4.83%
長門市	1,039	2,045	1,951	79	15	35,731	5.72%
柳井市	595	784	710	43	32	14,005	5.60%
美祢市	1,201	2,586	2,283	199	104	47,264	5.47%
周南市	1,047	1,096	970	99	27	65,629	1.67%
山陽小野田市	380	644	600	40	5	13,309	4.84%
周防大島町	775	489	85	29	374	13,810	3.54%
和木町	x	x	x	x	x	1,058	-
上関町	x	x	x	x	x	3,469	-
田布施町	190	278	256	18	4	5,042	5.51%
平生町	130	95	79	12	4	3,454	2.75%
阿武町	123	388	343	32	13	11,595	3.35%



県内No.1

【山口市 内訳】

(単位：経営体・ha)

地域・地区	経営耕地 のある 経営体数	経営耕地 総面積				総面積	総面積に占める 経営耕地総面積 の割合
			田	畑	樹園地		
山口市全体	2,956	5,950	5,578	297	75	102,323	5.81%
山口地域	1,501	2,845	2,640	182	24	35,687	7.97%
小郡地域	77	99	92	6	1	3,339	2.95%
秋穂地域	150	307	287	13	7	2,409	12.72%
阿知須地域	158	287	258	28	0	2,549	11.26%
徳地地域	503	564	529	29	5	29,033	1.94%
阿東地域	567	1,849	1,771	39	38	29,306	6.31%

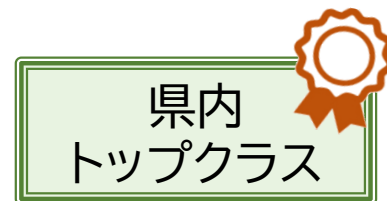
(資料) 農林水産省「2020年農林業センサス」をもとに山口市作成
(※) 経営耕地 = 所有地 - 貸付耕地 - 耕作放棄地 + 借入耕地

② 畜産飼育頭数

(1)家畜飼養頭羽数一覧表

(単位：頭、羽、群)

市 町 名	肉 用 牛			乳 用 牛	豚	鶏			
	肉専用種	飼育用種	計			種 鶏	採卵鶏	肉用鶏	計
岩 国 市	2,107	15	2,122	73	8,176	0	130	100,000	100,130
和 木 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
柳 井 市	166	0	166	0	0	X	X	X	X
周 防 大 島 町	81	0	81	50	0	0	360	8,800	9,160
上 関 町	X	X	X	0	0	0	0	0	0
田 布 施 町	32	0	32	X	0	X	X	X	X
平 生 町	X	X	X	0	0	0	0	0	0
下 松 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光 市	95	0	95	0	0	0	0	0	0
周 南 市	358	0	358	45	X	0	0	0	0
山 口 市	2,247	1	2,248	345	X	21	909,908	52,200	962,129
防 府 市	459	4	463	242	0	X	X	X	X
宇 部 市	170	0	170	21	0	0	236,250	0	236,250
山陽小野田市	34	0	34	91	0	0	0	0	0
美 祢 市	1,296	333	1,629	173	0	42,889	0	115,627	158,516
下 関 市	2,482	38	2,520	1,059	0	0	513,520	67,500	581,020
長 門 市	1,652	0	1,652	0	3,092	12,700	328	963,600	976,628
萩 市	3,059	6	3,065	306	X	0	0	0	0
阿 武 町	162	6	168	X	X	0	0	0	0
県 計	14,619	403	15,022	2,491	32,944	55,610	1,670,996	1,342,727	3,069,333



注)1 子畜及びひなを含む。

2 農林水産省の畜産統計調査を必ずしも一致しない。

(資料)山口県「令和4年山口県畜産調査表」

③ これまでの取組

ア 農業

・ 農業分野については、第4回策定協議会における永久委員からの話題提供で一部検討済み。

- ・ 農地集積の促進とほ場整備の促進
- ・ 新規就農者への支援
(家賃補助、機械器具整備への支援など)
- ・ スマート農機の導入促進
- ・ 畜産農家への支援
- ・ 有害鳥獣による農作物被害の防止に向けた取組
- ・ 道の駅や直売所等の機能強化
(道の駅「長門峡」、徳地特産品販売所 南大門、道の駅きららあじす)
- ・ 農林水産部の設置(令和4年度) など



スマート農機の導入促進
(GPS自動操舵装置)

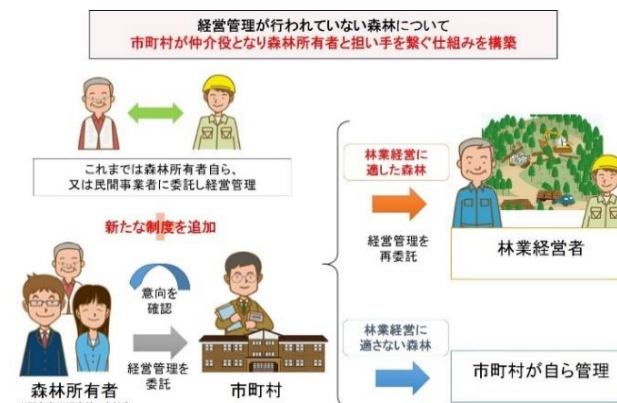


道の駅「長門峡」のリニューアルオープン

- ▼
- ・ 農業者の高齢化等による担い手不足への対応として、省力化や生産性の向上に向けた取組の必要性
 - ・ 農林水産物の高付加価値化、更なる販路拡大に向けた取組の必要性

イ 林業

- ・ 林業分野については、第3回策定協議会における戸田岸委員からの話題提供で一部検討済み。
- ・ 森林経営管理制度に基づく森林経営の効率化と森林の適正管理の実施
- ・ 新規就業者への支援(移住費や家賃への支援など)
- ・ ICT化への支援
- ・ 森林の境界明確化の促進
- ・ 市内産木材の利用促進
- ・ 特用林産物の生産拡大への支援 など



森林経営管理事業について、本市では市域を15の区域に分け、毎年度、意向調査を実施



高性能林業機械（架線集材機械）の導入
（主索ウインチ付きスイングヤード）



スマート林業の取組
（地上レーザーでの森林資源の解析）



担い手育成の取組
（高校生のインターン受入）

- ・ 森林の有する多面的機能を踏まえ、引き続き、担い手育成や境界の明確化などの取組を進めていく必要性

ウ 水産業

- ・ 新規漁業就業者の確保に向けた取組(家賃支援、経営自立化支援事業の拡充など)
- ・ 漁港の保全工事等の計画的な実施
- ・ 直売所の機能強化に向けた取組(JF大海支店)
- ・ 魚食普及に対する取組(学校給食、料理教室など)
- ・ 水産資源回復の取組(魚礁整備、種苗放流) など

- ・ 道の駅「あいお」の移転整備にあわせた漁協との連携強化や新規漁業就業者の更なる確保の必要性
- ・ 漁業者の所得向上や経営の安定化を図り、持続可能な水産業を実現するための観光漁業や水産物の消費拡大につながる取組の必要性



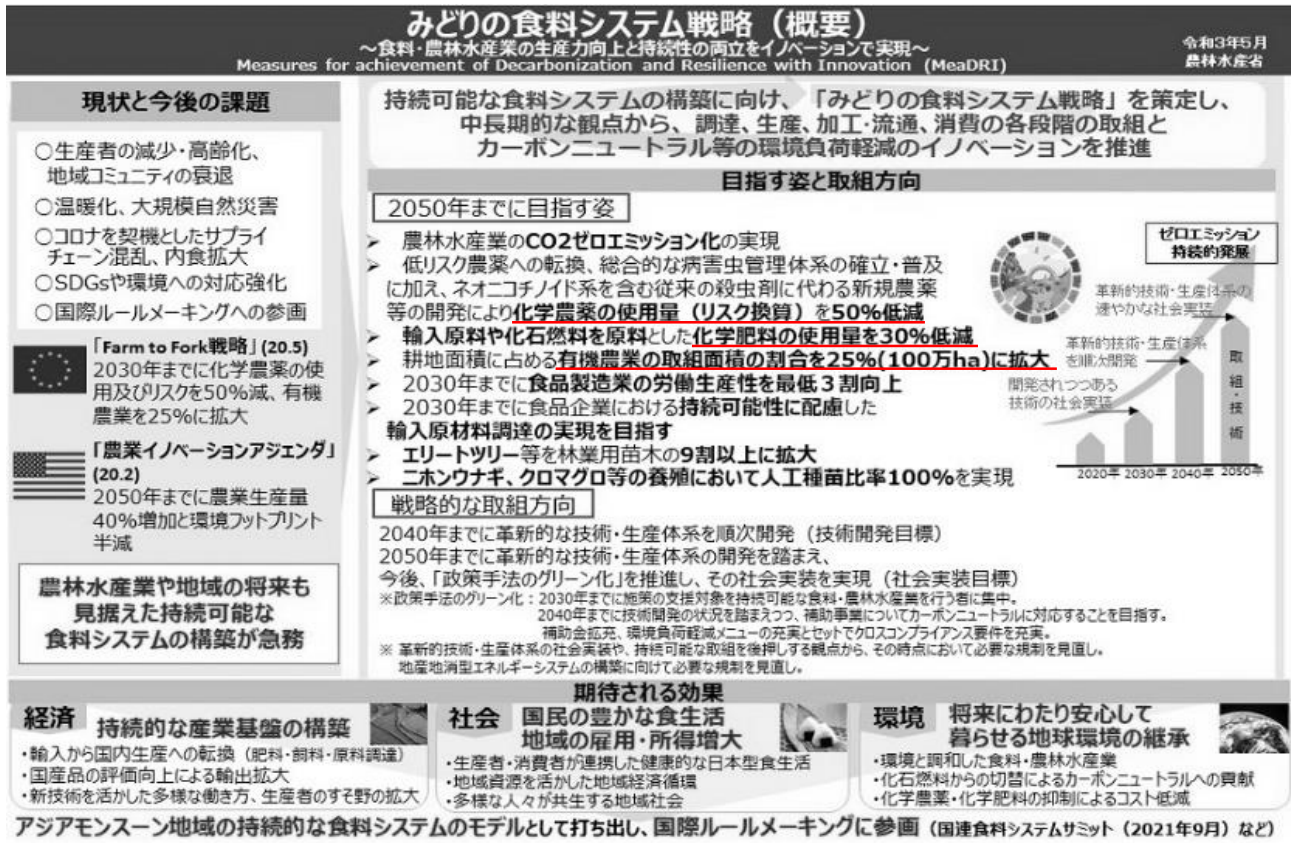
園児による種苗（稚魚）放流

道の駅「あいお」の整備予定地



④ みどりの食料システム戦略

- 国は、令和3年5月12日に、持続可能な食料システムの構築に向けて「みどりの食料システム戦略」を策定されました。



- みどりの食料システム戦略を実現するための法制度である「みどりの食料システム法(※)」が施行され、地域ごとの実情に応じた「基本計画」を都道府県及び市町村において共同して作成することができることとされました。

(※) 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律。
令和4年4月22日成立、令和4年7月1日施行。

Ⅲ 今後の予定

1 策定協議会の今後の予定

発表委員や報告内容は、変更となる可能性があります。

- | | |
|--|---|
| 第6回（令和4年10月6日（木））
15:00-17:00 防長苑にて | ・まちづくりの状況（教育・文化・スポーツ分野、産業・観光分野）
・各委員からの話題提供（3人）
桑原 智恵 委員（文化）、小山 文彦 委員（スポーツ）、
小野 哲 委員（産業・雇用） |
| 第7回（令和4年10月27日（木））
15:00-17:30(予定)防長苑にて | ・まちづくりの状況（協働・行政分野）
・骨子案（全体を通じての課題整理）について
・各委員からの話題提供（4人）
安光 忠彦 委員（地域自治）、粉川 妙 委員（地域活性化）、
手嶋 郁夫 委員（行政）、郡 さやか 委員（公募） |
| 第8回（令和4年11月17日（木））
15:00-17:00 防長苑にて | 素案について |
| 第9回（令和5年1月上旬） | 最終案について |
| 令和5年2月上旬 | 答申 |

2 後期基本計画策定のスケジュール

